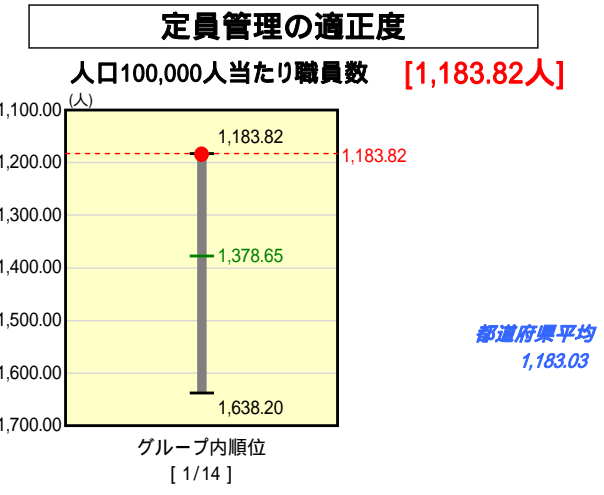
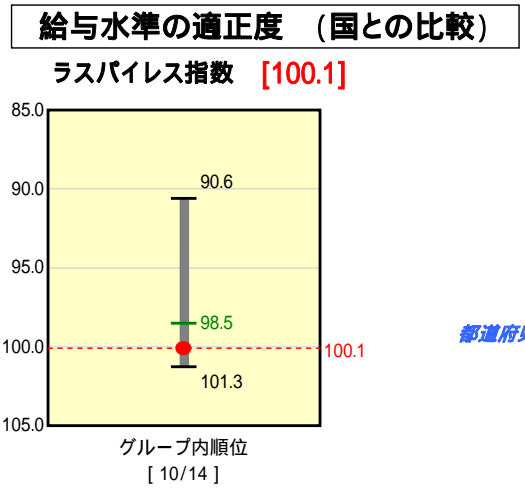
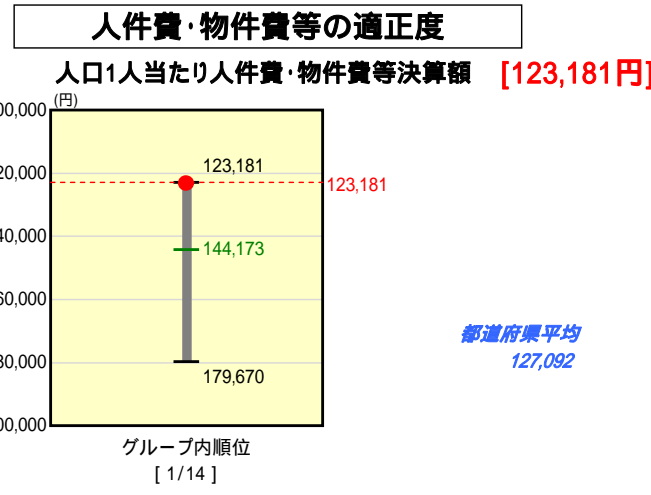
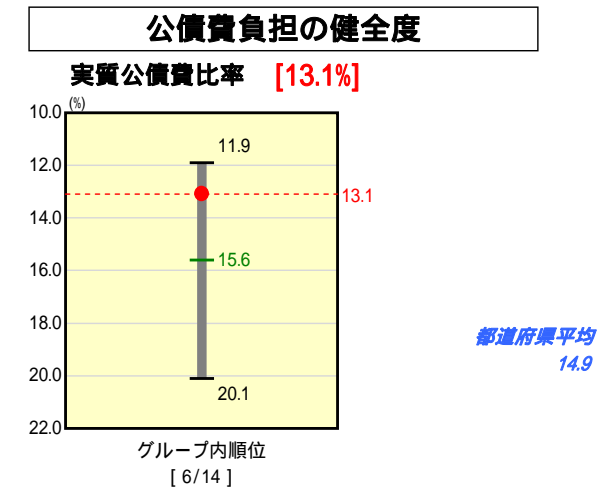
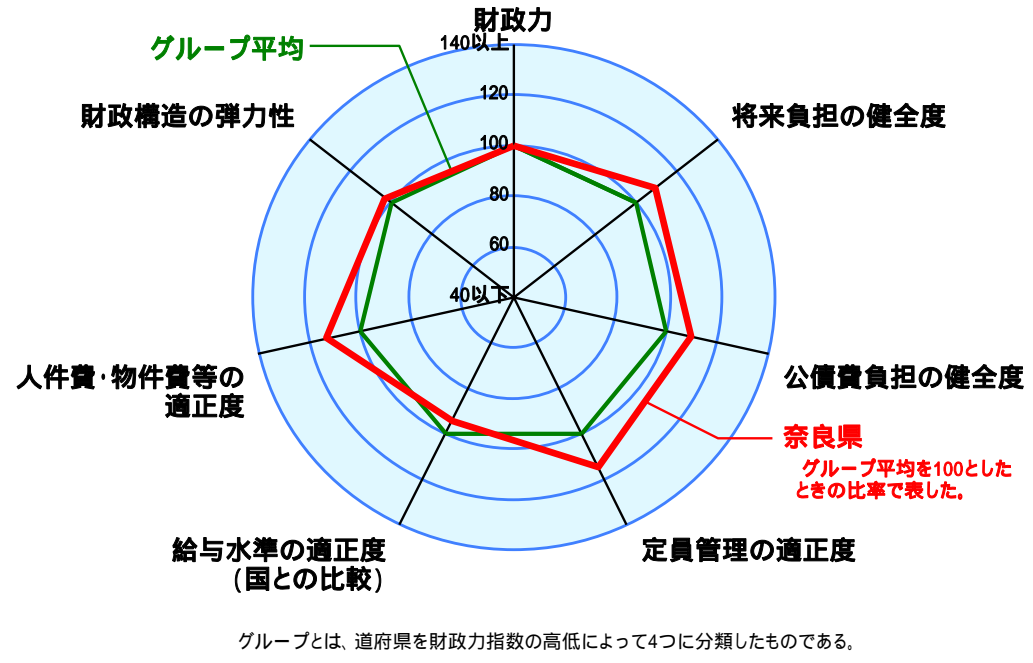
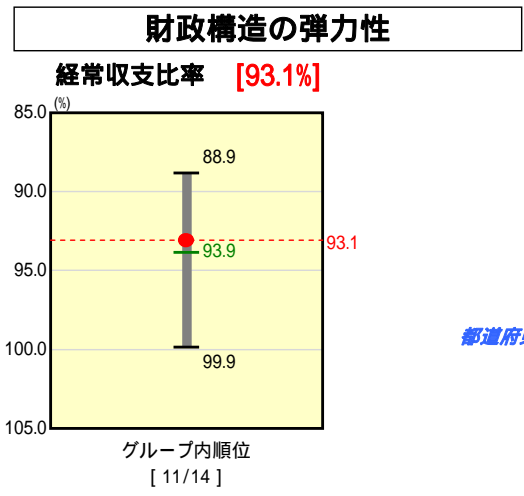
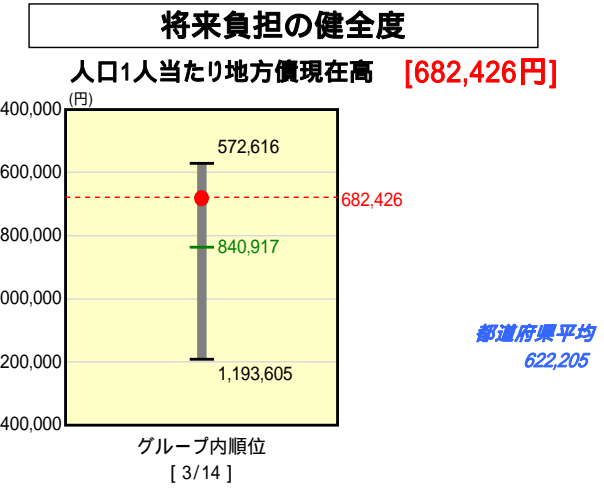
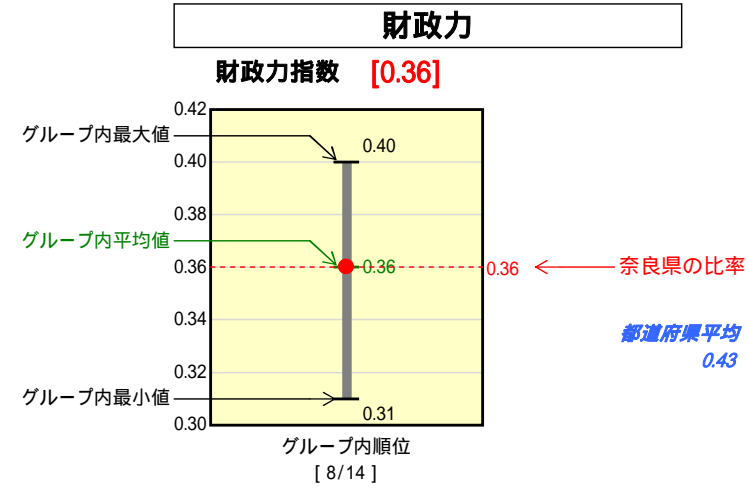


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

奈良県

グループ
(財政力指数
0.300 ~ 0.400)



分析欄

【財政力指数】
税源に乏しいことから、県内産業の振興、企業誘致、観光戦略の積極的展開などにより、税源涵養を図る。

【経常収支比率】
類似団体平均を下回っている状況にあるが、歳出に占める人件費の割合が他団体に比べ高いことから、引き続き定員削減を推進するとともに、平成15年度から実施している給与抑制措置の継続を図る。さらに、県債の発行抑制による今後の公債費負担の軽減を図るなど、経常的な経費の抑制に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体の中では最も少ない。これは、人口10万人当たり職員数が類似団体の中で最少であり、人口1人当たりの人件費が少ないことが主要因となっている。また、人口1人当たりの物件費、維持補修費は類似団体の中で最も少ない。今後も引き続き人件費の抑制などに努める。

【ラスバイレス指数】
平成15年度から県独自の給与抑制措置を実施し、人件費の抑制に努めており、19年度も継続して実施する。また、18年度には、給与構造見直しにより、給料水準の引き下げを図ったほか、特殊勤務手当をはじめ諸手当についても見直しを実施しており、今後も引き続き情勢の変化に応じた見直しを行う。

【人口10万人当たり職員数】
類似団体の中では最も少ない。これは、平成11年度から17年度までの7年間にわたる定員削減の実施により1,091人(21,227人・20,136人)を削減したことによる。18年度以降は、17年度に作成した奈良県集中改革プランに基づき、22年度までの5年間で9パーセント以上の削減を行う。

【実質公債費比率】
臨時財政対策債、減税補てん債等を除いた通常債の発行について、発行抑制に努めてきたこと、また、交付税措置の有利な地方債を活用したこと及び公債費の平準化措置を講じたことにより、類似団体平均を下回っている。引き続き、県債発行額の抑制に努め、今後の公債費負担を極力軽減する。

【人口1人当たり地方債現在高】
臨時財政対策債、減税補てん債等を除いた通常債の発行について、平成17年度はピーク時の約5割とするなど、その発行抑制に努めてきたことにより、類似団体平均を下回っており、引き続き、県債発行額の抑制に努め、今後の公債費負担を極力軽減する。